

事業番号	04 07 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業	部局	県民文化部 こども若者局	課・室	こども・家庭課 児童相談・養育支援室		
		実施期間	不明 ～	E-mail	kodomo-katei @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・全国の子育て中のひとり親家庭の相対的貧困率が40%を超えている。
- ・子どもの貧困の課題として、「家庭の養育環境が十分でない」「多様な教育資源が選択できない」「要支援家庭の孤立」等が挙げられる。
- ・子どもが貧困状態にあることは、その子の将来に影響を与えるだけでなく、世代を越えて連鎖し、困難な家庭状況を固定化するおそれがある。

2 事業目的

家庭の状況にかかわらず、すべての子どもが自身の能力を発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦できる社会の構築を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①ひとり親家庭の就業や生活基盤安定のための支援

- ・4か所の保健福祉事務所に就業支援員を配置
- ・相談者に寄り添う同行支援、定着支援のための企業訪問を実施
- ・県内4地域で就業支援講習会を開催
- ・ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、弁護士による法律相談及び公正証書の作成、保証契約の締結に係る費用の補助を実施
- ・市町村が実施する、ひとり親家庭等のこどもに対する学習支援および経済的困難を抱える家庭のこどもに対する大学受験費用等の支援に係る経費の一部を補助
- ・児童扶養手当受給水準等の子育て世帯を対象に生活支援特別給付金を支給（給付額：児童1人当たり1万円）

②児童養護施設等に入所していた大学生等に対する奨学金の給付

- ・長野県が措置し児童養護施設等に入所していた大学生等に奨学金を給付

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	母子家庭等就業・自立支援センター新規登録者の就職率	%	61.4	75.4	↗	75.4	→	68.6	達成	過去5年の母子家庭等就業・自立支援センター新規登録者の就職率を上回る数値を目標とする。
②	代替養育を受けていた子どもの大学等進学率	%	39.1	36.0	↘	38.3 (暫定値)	↗	49.7	未達成	過去5年間（R1～R5）では、大学等進学率（平均28.8%）を就職率（53.8%）が上回る水準であることを踏まえ、進学率と就職率が同じとなる値を目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	該当なし									

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	59,949	196,842	5,124	261,915	37,644	159,135	5.0
R6年度	0	161,013	36,588	197,601	33,187	120,757	5.0
R5年度	0	148,538	466,328	614,866	28,520	483,021	5.0

事業番号	04 07 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業			部局	県民文化部 子ども若者局	課・室	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	

7 主な取組実績と成果

①ひとり親家庭の就業や生活基盤安定のための支援

・ひとり親家庭の主体的な職業能力の開発の取組に対して、受講費や訓練期間中の生活費の一部を13名に支給し、うち新たに資格を取得した5名が資格を生かして就業した。

・就業に有利な資格等の取得を支援するため、県内2地域で就業支援講習会を開催し、7名が修了した。

・ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、19名に対し弁護士による法律相談を実施した。

・ひとり親家庭等のこどもに対する学習支援および経済的困難を抱える家庭のこどもに対する大学受験費用等の支援を行う12市町村に対して、子どもの居場所の運営経費等の一部を補助した。

・食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯の生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を2,242名に支給した。

・令和8年4月以降の子育て世帯生活支援特別給付金の支給事務に向け、児童扶養手当システム改修を実施した。 ※支給分は令和8年度に繰越

②児童養護施設等に入所していた大学生等に対する奨学金の給付

・様々な事情で保護者から経済的支援を受けられない若者が、高等学校卒業後も学び続けることをあきらめずに進学できるよう、14人に対し奨学金を給付。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	母子家庭等就業・自立支援センター新規登録者の就職率	R6年度推移	↗	R7年度推移	→	達成状況	達成
就業支援員による求人開拓や就職活動の同行支援などの取組により、目標を達成した。							
指標②	代替養育を受けていた子どもの大学等進学率	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
障がいがあるなど進学が難しい児童も多く、目標水準の達成は困難であるが、大学等への進学率は増加傾向にある。一方で、大学進学や就職等ですぐに施設等を離れるよりも、必要な場合は時間をかけて自立を支援する傾向になりつつあり、高校卒業後にすぐに進学等を選択しない子どもも増えている。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

（ひとり親家庭支援）
ひとり親家庭は非正規雇用の割合が比較的高く、低所得層に属している方が多いため、経済的支援や就業による自立支援など、総合的かつそれぞれの家庭の状況に応じたきめ細かな支援を行い、資格取得と安定就業の双方を実現していくことが重要である。

（給付型奨学金）
児童養護施設等に入所していた児童は、保護者からの経済的支援がない場合、一人で家賃などの生活費を確保しなければならず、経済面で心理的な不安を抱えている。

(2) 事業改善の方策

（ひとり親家庭支援）
現場で相談業務を行う母子・父子自立支援員が就労、子育て、住居等、ひとり親家庭が抱える多岐にわたる課題に対応し、必要な支援施策を活用してもらえるよう、制度の周知を徹底するとともに、研修会を通じて支援員の質の向上に努める。

（給付型奨学金）
学ぶ意欲のある若者が、経済的な理由により進学を諦めることがないよう、引き続き奨学金を給付する。

事業番号	04 07 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業			部局	県民文化部 子ども若者局	課・室	こども・家庭課 児童相談・養育支援室	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	ひとり親家庭福祉推進事業		5,963 千円	9,090 千円	10,838 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ひとり親家庭養育費相談事業	直接	ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、弁護士による法律相談を実施した。 法律相談：19人 公正証書等の作成に係る費用の補助：実績なし		
2	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	繰出金	一般会計から母子父子寡婦福祉資金特別会計へ電算システム改修に係る経費の一部を繰り出した。 繰出金額：12千円		
3	こどもの生活・学習支援事業	補助金	市町村が実施する、ひとり親家庭等のこどもに対する学習支援および経済的困難を抱える家庭のこどもに対する大学受験費用等の支援に係る経費の一部を補助した。 補助件数：12市町村		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	ひとり親家庭就業・自立支援事業		48,814 千円	54,377 千円	50,653 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就業・自立支援センター事業	直接 委託 その他	就業支援員を配置し、無料職業紹介事業所として職業の紹介、情報提供を行ったほか、就業支援講習会を2地域で開催した。 講座の開催：28回/2地域		
2	職業能力開発事業	直接	ひとり親家庭の職業能力開発のため、以下のとおり訓練受講料や訓練期間中の生活支援のための給付金を給付した。 自立支援教育訓練給付金：4人 高等職業訓練促進給付金：13人		
3	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	補助金	事業主体である（福）長野県社会福祉事業団から入学・就職準備金の貸付を実施した（返還免除条件付）。 就職準備金：14件 住宅支援資金：3件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	こどもの未来支援事業		54,294 千円	56,418 千円	59,214 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	〔ルートイングループ寄付金活用〕飛び立て若者奨学金給付事業	補助金	長野県が措置し、児童養護施設等に入所していた大学生等に対し、奨学金を給付した。 奨学金：14人		
2	児童養護施設入所児童等の未来支援事業	交付金	児童養護施設が実施する入所児童の自然科学体験充実等に対する費用を助成した。 助成件数：6施設 補助総額：2,702千円		
3	積立金	直接	「こどもの未来支援基金」「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金への積立を行った。 積立額：48,412千円		

細事業 No.	細事業名	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	ひとり親世帯に対する給付金給付事業	194,215 千円	872 千円	38,430 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	子育て世帯生活支援特別給付金 （ひとり親世帯分）給付事業	直接 その他	ひとり親世帯の生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 令和8年4月以降の支給事務に向け、児童扶養手当システムの改修を実施した。	
			支給人数：2,242人 支給総額：33,910千円 児童扶養手当システム改修 1件 ※令和8年度支給分に係る改修	